

**「年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム)の拠点集約サーバに係る更改(環境構築、基盤製品の賃貸借及び保守)、
並びに更改に伴うデータ移行業務 一式」
調達仕様書(案)に係る意見招請の回答について**

令和6年7月
日本年金機構
システム企画部

システム基盤整備グループ

項番	仕様書の該当箇所		区分	意見等内容	回答
	頁	章番号等			
1	調達仕様書 P30	4.2.5(1) 表4.2.5-1	質問	項番1の検証環境の納品場所についてですが、本番環境同様にデータセンタ1へ納入をするご提案は許容可能でしょうか。効率的な構築作業を行うために、本番環境及び検証環境の構築を同一の場所で行い、環境構築後にデータセンター2へ移設する事を想定しております。	検証環境について、データセンタ1で構築作業を実施し、その後データセンタ2へ移設することは問題ありません。ただし、データエントリ構築業者によるインハウスサーバの構築はデータセンター2で実施しますので、引き渡し時期が遵守できるように移設願います。
2	別添1 全体スケジュール P1	—	質問	サーバ構築後、高井戸にてアプリ業者様へお引渡しする際、ラックに搭載した状態での引渡しという理解でよろしいでしょうか。それとも、ラックは各拠点直送として、サーバ等機器のみをお引渡しする形でも問題ございませんでしょうか。	高井戸にて、サーバ機器をラック搭載した状態でアプリ業者に環境解放します。
3	別添1 全体スケジュール P1	—	質問	【本番C】拠点展開は、R7.10～R7.11月想定となっております。電源工事は休日前提となる認識ですが13拠点を2ヵ月(8回)で実施することとなるため、前もって実施することは可能でしょうか。	「別添2 要件定義書」にも記載のとおり、機構にて令和7年10月の拠点展開までに、各事務センターのラック設置場所付近までコンセントボックスを用意しますので、本受託事業者での事務センターにおける電源工事は不要です。
4	別添1 全体スケジュール P1	—	質問	【本番C】拠点展開は、R7.10～R7.11月想定となっております。機器搬入は休日前提となる認識ですが13拠点を2ヵ月(8回)で実施することとなるため、アプリ構築が終了したのから順次前倒しで実施することは可能でしょうか。	アプリケーション事業者等、関連事業者との調整次第では前倒し実施は可能と考えますので、受託後、調整の上実施計画を策定願います。ただし、厚生労働省統合NW/本部NWの設定変更やマネージャ側との疎通検証等、本受託事業者以外の事業者作業にも影響するため、拠点展開は極力まとめて実施したいと考えておりますのでご留意ください。

**「年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム)の拠点集約サーバに係る更改(環境構築、基盤製品の賃貸借及び保守)、
並びに更改に伴うデータ移行業務 一式」
調達仕様書(案)に係る意見招請の回答について**

令和6年7月

日本年金機構

システム企画部

システム基盤整備グループ

項番	仕様書の該当箇所		区分	意見等内容	回答
	頁	章番号等			
5	別添2 要件定義書 P11～12	4.3.1(1) 表4.3.1-1	質問	「なお、東京都内のデータセンター1のマシン室に納品し、キッティング完了後、事務センターに移設する。」とありますが、事務センターに移設する本番14セットにつきまして、効率的に作業を実施するために、受注者拠点にてキッティング(クローニング)を実施後にデータセンター1のマシン室への納入する工程に組み替えるご提案は許容可能でしょうか。 キッティング(クローニング作業)後にデータセンター1のマシン室への納入する工程に組み替えた場合、データセンター1のマシン室への納入時期はR7.7となる想定です。	受託者拠点にてキッティングするご提案も可となります。受託者拠点でのキッティングを許容するよう、本公示に向けてスケジュールを見直します。
6	別添2 要件定義書 P14 別添6-2 ハードウェア機能要件	4.6.1 別添6-2	質問	性能の拡張性要件として原則スケールアップでの対応とし、初期導入時の1.2倍以上に拡張できることとありますが、当要件は必須要件でしょうか。 必須要件の場合、スケールアップでの対応とは、換装または増設どちらでも問題ございませんでしょうか。 また、調達仕様に対しあらかじめ1.2倍以上の性能を持たせることで可とするよう要件を変更いただくことは可能でしょうか。	換装または増設どちらでも問題ございません。 また、あらかじめ1.2倍以上の性能を確保し提案することも可となります。 なお、CPUについては、稼働後の業務量増加等によりリソース不足となった場合、物理CPUを調達・増強する前にオーバコミット等により対応することを想定しております。
7	別添2 要件定義書 P23	4.11.3(7)	質問	更改ハードウェア等納品保守事業者と異なる仮想化基盤製品を用いる場合は、データセンターの仮想集約サーバに独自に仮想管理サーバを構築することとあります。別業者様が管理されているサーバへの構築は管理や障害時の切り分けなどが複雑化することから、別途物理サーバを導入して仮想管理サーバを構築することを提案させていただきたく、要件を変更いただくことは可能でしょうか。	本受託事業者にてデータセンターに別途物理サーバを導入して仮想管理サーバ(拠点サーバ用)を構築する提案を拒否するものではありませんので、現状のとおりとさせていただきます。 ただし、物理サーバが増加することとなりますので、稼働後の運用も含めたTCOを検討の上ご提案願います。

**「年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム)の拠点集約サーバに係る更改(環境構築、基盤製品の賃貸借及び保守)、
並びに更改に伴うデータ移行業務 一式」
調達仕様書(案)に係る意見招請の回答について**

令和6年7月
日本年金機構
システム企画部
システム基盤整備グループ

項番	仕様書の該当箇所		区分	意見等内容	回答
	頁	章番号等			
8	別添2 要件定義書 P26	4.11.5(3)	質問	データセンター1における、構築期間中に必要となるL3スイッチは、本受託事業者にて用意することとありますが、必要スペック・台数の検討のため、利用想定について以下ご教示ください。 ・通信速度に要件はございますか。 ・拠点単位で個別に用意するのではなく、拠点間共有で利用する理解でよろしいでしょうか。 ・【本番B】および【本番C】キットニングにおいて、全サーバ(2台×14)同時に利用可能とする必要はあるでしょうか。 ・【本番B】および【本番C】キットニング時は同一フロアに設置される理解でよろしいでしょうか。 ・L3スイッチの調達費用は御見積に含んでも問題ございませんでしょうか。	構築用L3スイッチは1台を想定しております。 ・通信速度に対する要件は特にありません。 ・拠点共有で利用することを想定しています。 ・キットニング時において全サーバ(15拠点×2台)を接続する可能性はあります。 ・キットニングは同一フロアとなります。 ・必要費用は金額に含めていただいて問題ありませんが、構築完了後は撤去願います。
9	別添2 要件定義書 P28～30	4.11.7	要望	データセンター1、2、事務センターのラック設置工事において、 データセンター2:スラブ床への架台固定と架台へのラック固定 データセンター1および各事務センター:床ヘラック直置きで転倒防止の足(スタビライザ)のみ設置のみで免振装置(例:ISO-Base等)やその他特殊な設置工事は不要でしょうか。 調達費用やスケジュールに影響があると考えているため、詳細を明記頂けますと幸いです。	ご認識のとおり、免振装置等の特殊な設置工事は不要です。 ・データセンター1 :床へ直置きし、スタビライザで転倒防止 ・データセンター2 :床スラブへ固定し、耐震補強材は斜め平鋼や架台を使用し、耐震用アンカーボルト、レベルフット、装置固定用ボルトで固定。 ・事務センター :鉄板の上にラックを設置し、スタビライザで転倒防止

**「年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム)の拠点集約サーバに係る更改(環境構築、基盤製品の賃貸借及び保守)、
並びに更改に伴うデータ移行業務 一式」
調達仕様書(案)に係る意見招請の回答について**

令和6年7月

日本年金機構

システム企画部

システム基盤整備グループ

項番	仕様書の該当箇所		区分	意見等内容	回答
	頁	章番号等			
10	別添2 要件定義書 P30	表 4.11.7-2 項番 8	要望	一部の事務センターには仮設置を行うと記載がございますが、仮設置を行う事務センターとして何箇所を想定すればよろしいでしょうか。 調達費用に影響があると考えているため、ご教示頂けますと幸いです。	現時点で2拠点を想定しておりますが、「技術資料16 拠点情報」としてサーバ室レイアウトを本公示にて提示しますので、ご確認の上ご判断願います。
11	別添2 要件定義書 P47	4.16.2 (1) ⑩	質問	事務センターごとに半年に1回程度の計画停電を考慮することとありますが、体制面検討のため以下ご教示ください。 ・停止・起動等の現地作業は運用管理業者様にて実施される想定でよろしいでしょうか。 ・計画停電実施時期は各事務センターで同じタイミングになるでしょうか。	停止・起動は共通運用管理事業者がデータセンタ1からリモートで実施しますので、本受託事業者は、共通運用管理事業者が操作する際のシステム運用マニュアルを引継ぎ前に作成願います。 なお、各事務センターごとに法定点検に伴う計画停電の日程は異なりますので、同じタイミングでの実施は想定しておりません。

**「年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム)の拠点集約サーバに係る更改(環境構築、基盤製品の賃貸借及び保守)、
並びに更改に伴うデータ移行業務 一式」
調達仕様書(案)に係る意見招請の回答について**

令和6年7月

日本年金機構

システム企画部

システム基盤整備グループ

項番	仕様書の該当箇所		区分	意見等内容	回答
	頁	章番号等			
12	別添3 年金業務システム開発管理環境 接続仕様書 P15	—	要望	「5. セキュリティ対策」にてウィルスパターンは最新とすると記載がございますが、開発管理環境は受注者側の拠点からインターネット接続不可の認識でおります。 日本年金機構拠点の開発管理環境から開発管理接続端末に対してパタンファール・モジュールアップデートの配信を行っておりませんか。 もし行っている場合、利用することは可能でしょうか。 製品選定や運用方針に影響がございますため、ご教示頂けますと幸いです。	受託者側の拠点に設置する開発管理環境接続端末へのウィルスパターンの配信は行っておりませんので、ウィルスパターンの最新化は各受託事業者にて定期的の実施願います。
13	別添4-1 関連業者との役割分担表	—	要望	「機器撤去」に関する役割分担は存在しておりませんが、調達対象となる認識でよろしいでしょうか。 ※「1.6 契約」にて、「機器の撤去・集約および現状回復等に係る業務は、令和13年2月28日までに実施すること。」との記載があるため。 もし「機器撤去」に関しても調達対象となる様であれば、仕様書等へ明記頂けますと幸いです。 また、作業日の指定(曜日や時間帯等)もある様であれば資料への明記をお願いしたいと考えております。	ご認識のとおり調達対象となります。ご指摘を踏まえ、別添4 役割分担表を修正します。
14	別添4-1 関連業者との役割分担表	—	要望	「別添4」には記載がございませんが、「表4.2.1-1納品成果物一覧」にのみ記載のある納品物がいくつか定義されております。どちらが正しいでしょうか。 例) 情報セキュリティ管理計画書、経費内訳、適合性確認資料、情報資産台帳、特権ID一覧、機器諸元一覧等	役割分担表はすべての成果物を網羅するものではありません。作成する成果物に関しては、「表4.2.1-1納品成果物一覧」をご参照願います。

**「年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム)の拠点集約サーバに係る更改(環境構築、基盤製品の賃貸借及び保守)、
並びに更改に伴うデータ移行業務 一式」
調達仕様書(案)に係る意見招請の回答について**

令和6年7月

日本年金機構

システム企画部

システム基盤整備グループ

項番	仕様書の該当箇所		区分	意見等内容	回答
	頁	章番号等			
15	別添4-5 関連業者との役割分担表(納入・環境構築)	—	質問	項番5 ハードウェア管理サーバは、要件定義書 4.11.3(7)に記載されているVMware以外を導入する場合に独自に構築する仮想管理サーバのことという理解でよろしいでしょうか。	「ハードウェア管理サーバ(拠点サーバ用)」とは、全国の拠点集約サーバを管理するサーバを想定しておりますが、選定する物理サーバのメーカー及び保守を踏まえ、必要に応じて導入願います。 なお、VMware以外を導入する場合に独自に構築する仮想管理サーバ(拠点サーバ用)については記載が不足しているため、「別添4 関連業者との役割分担表」を修正します。
16	別添6-1-3 ハードウェア想定構成(一覧)・本番環境(ディスク)	—	質問	インハウスサーバの業務データバックアップ領域について、D2D機能などストレージ機能に関する要件は特にない理解でよろしいでしょうか。	ご認識のとおりです。インハウスサーバの業務データバックアップにおいて、ストレージ機能を利用することはございません。

**「年金業務システム(経過管理・電子決裁サブシステム)の拠点集約サーバに係る更改(環境構築、基盤製品の賃貸借及び保守)、
並びに更改に伴うデータ移行業務 一式」
調達仕様書(案)に係る意見招請の回答について**

令和6年7月

日本年金機構

システム企画部

システム基盤整備グループ

項番	仕様書の該当箇所		区分	意見等内容	回答
	頁	章番号等			
17	別添6-2 ハードウェア機能要件 P7 別添7-2 ソフトウェアパッケージ機能要件 P8	—	質問	別添6-2 項番44ストレージ機能により論理ボリューム単位で複製(システムバックアップ)を取得することとありますが、ストレージのコストダウンの観点からバックアップソフトと併用して取得可とするよう要件を変更いただくことは可能でしょうか。	経過拠点サーバのバックアップについては、ストレージ機能による複製ではなく他のバックアップ方式での提案も可となりますが、「別添2 要件定義書」に示す電源設備要件に収まる範囲でご提案願います。 ご意見を踏まえ、「別添6 ハードウェア想定構成」及び「ソフトウェアパッケージ想定構成」の当該要件を削除します。
18	別添9 継続利用を想定する製品 P1	—	質問	HULFTのみ「他事業者よりライセンス提供予定」と記載ございませんが、新規調達する理解でよろしいでしょうか。	ご認識のとおり、本調達の納入範囲となります。